# 総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード 基本目標 4 【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち

4 - 2 施策目標 2 商工業の振興

| 工会の支援・強化<br>の振興の先導役である商工会の支援と強化を図ります。  |   |  | ・商工会に小<br>持管理補助金  |   |   |  |  | 甫助金及  |  |   |  |
|--|---|--|---|---|---|--|--|---|--|---|--|
| い旅典の元等は、の公園工芸の又張と頭にを図りまり。<br>と連携し、経営支援、創業支援、事業承継支援を推進しま                                    |   | 域にないとへの ・商及いた充浸 ・ 一種 大きの ・ 一種 大きの ・ 一種 大きの ・ 一番 といた ・ 一番 といる ・ 一番 といる ・ 一番 といる ・ 一番 といる ・ ・ 一番 といる ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・   | D族のロゼロ 2時回後のロゼロ 2月の協会のロゼロ 月のない事に 月のない事に 日か定業。行をどイ券ま にでを承今   | い行低ル発す 、削受継後、うコス行。 弥業け支も市こス感な 富支ま援商   | 内とト染ど 市援しに工・・等たつ会と 大事。いと  | 事きのよる 台業こで車業ま取り消 町計の、携<br>では、<br>では、<br>では、<br>でする。<br>おいた。<br>おいた。<br>おいた。<br>は、<br>という。<br>は、<br>でする。<br>は、<br>でする。<br>は、<br>でする。<br>は、<br>でする。<br>は、<br>でする。<br>でする。<br>でする。<br>でする。<br>でする。<br>でする。<br>でする。<br>でする。  | 皆 今し記 工策こ皆市<br>育後ど市ど ・しづけ事<br>成はの内実 飛経きの業  | を老検中施 島済従研ととをとります。 は、   | 商工観光課  | A   |  |
| 存企業の活性化の促進<br>業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連<br>関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。<br>資を受けた際の信用保証料を補助します。 | 市内・近隣   | 連携し、所内を表した。 一根 という はい  | 内及び近隣<br>すい事業と<br>会<br>等振興<br>な<br>で<br>に<br>の<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を  | の<br>9<br>か<br>事<br>業<br>を<br>負<br>担  | の金融材を受ける が融資 けた軽減し  | 機関に原う<br>やすくなっ<br>を受けや<br>を受けや<br>とました。  | 答を預託<br>るよう環境<br>ですい環境<br>田保後も   | し、金融機<br>便性の向し<br>意を維持し<br>の補助制度を<br>実を   | 商工観光課  | A   |  |
| 業誘致の推進<br>クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業   | を推進しま   | 企業立地指定<br>了前に認定を<br>今後は港や高<br>便性をアピー   | E企業交付<br>とした企業<br>S速道路、<br>-ルし、奨  | 奨励金<br>につい<br>国道23  | 制度は新<br>ては、歩<br>号などの  | 新規認定   | を終了し<br>交付して<br>クセスに   | ました。終<br>いきます。<br>恵まれた利   | 商工観光課  | A   |  |
| 標に対する市民満足度   |   |  |   |   |   | 単  | 位  |   |  |   | <br>中間値<br>(2022年度)  |
| 食糧品などの買い物の便利さ  |   |  |   |   |   | 9  | %  | 42.   | . 8  | я   |  |
| の支援  |   |  |   |   |   | 9  | %  | 11.   | . 4  | ,   |  |
| ●成果指標  |   | 単位   | 現状値   |   |   | 各年   | 度の実  | 績値  |  |   |  |
|  |   |  |   |   | 1 1/2   | 2020年  | 度 202  | 1年度   | 2022年度   |   | 2028年月   |
|  |   |  |   |   |   |  |  |   |  |   | 75<br>65   |
|  | 担   |  |   |   | 力   |  |  | 事   | 業実 <u>施状</u>   |   |  |
| 元元 日   |   | 80   | 1   | 頁   | 高   | 今後も現状(計画・予定)   |  |   |  |   |  |
| ¬小企業資金融資事業   | 光課  | 85   | 1   |   | 高   | 今後も野   | 見状(計   | ・画・予定)  | どおり事業を   | 進めること   |  |
| <b>之業立地推進事業</b>  | 光課  | 75   | 1   |   | 安当と考えられま 今後も現状(計画   |  | ·画・予定)   | どおり事業を  | <br>進めること  |   |  |
|  | 業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と通知に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。資を受けた際の信用保証料を補助します。 業務致の推進 クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業 標に対する市民満足度 食糧品などの買い物の便利さ の支援  ●成果指標  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。資を受けた際の信用保証料を補助します。 業誘致の推進 クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地 標に対する市民満足度 食糧品などの買い物の便利さ の支援  ●成果指標  ・融資利用件数  ・保証料補助金交付件数  ・実施計画に係る事業名  ・関保証料補助金交付件数  ・実施計画に係る事業名  ・関係証料補助金交付件数  ・実施計画に係る事業名  ・関係証料補助金交付件数  ・実施計画に係る事業名  ・関係証料補助金交付件数  ・実施計画に係る事業名  ・関係証料補助金交付件数  ・関係証料・関係証料・関係証明・関係の表別に関係を関係である。  ・関係証料・対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対 | 業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣<br>関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。<br>資を受けた際の信用保証料を補助します。<br>業誘致の推進<br>クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進しま<br>標に対する市民満足度<br>食糧品などの買い物の便利さ<br>の支援  ●成果指標 単位  ・融資利用件数 件  保証料補助金交付件数 件 実施計画に係る事業名  「工団体育成事業  「富工観光課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 中小企業を<br>連携し、市内・近隣<br>薬や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣<br>関と関係でするで行いました。<br>質を受けた際の信用保証料を補助します。<br>業務数の推進<br>クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進しま<br>・ 合和2年度<br>食権品などの買い物の便利さ<br>の支援  ●成果指標  ●位  「2017年度  ・ 経験で利用件数  ・ 体 65  ・ 保証料補助金交付件数  ・ 合称2年にでしていきます。  ・ を表立地指定するではまや。<br>便性をアレーしていきます。  「現状値 (2017年度) を<br>・ では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で | 字企業の活性化の促進<br>業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣<br>関と関係の薄い事業者<br>変を受けた際の信用保証料を補助します。 | 学企業の活性化の促進<br>業別に所資を預託し、融資和便性の向上を図ります。<br>資を受けた際の信用保証料を補助します。<br>業務致の推進<br>クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進しま<br>クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進しま<br>を付いました。<br>・小規模企業等振興資金を受施し、融資に係る金銭的負担<br>推持し、事業者の融資に係る<br>・会和2年9月30日に弥富市<br>企業近地指定企業交付奨励金<br>7前に設定をした企業につい<br>で会は港や高速の直送<br>(理性をアピールし、奨励金制していきます。)<br>様に対する市民満足度<br>食機品などの買い物の便利さ<br>の支援  ●成果指標 単位  「2017年度」 2019年度<br>・信ち 45<br>1保証料補助金交付件数 件 65 45<br>1保証料補助金交付件数 件 54 45<br>実施計画に係る事業名 担当部署 必要度 達成度 貢<br>「正関体育成事業 商工観光課 80 1<br>小企業資金融資事業 商工観光課 85 1<br>南工観光課 85 1 | ・中小企業や小規模事業者の資金調達の円清化のため、愛知県と連携し、市内・近隣関と関係の薄い事業者が融資を受ける場合に、融資利便性の向上を図ります。 資を受けた際の信用保証料を補助します。  業務政の推進 クセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進しま 変えいきます。 ・ 今和2年9月30日に弥富市企業立会製造を製造とついては、3 今後は非や高速道路、国道23号など便性をアビールし、契励金制度によいでは、3 今後は非や高速道路、国道23号など便性をアビールし、契励金制度によいでは、3 からにおきます。  「はた対する市民満足度 登職品などの買い物の便利さ の支援  ●成果指標  ●位  「2017年度」 2019年度 2020年  「2020年 2020年 2020年  「2020年 2020年 2020年  「2020年 2020年 2020年 2020年  「2020年 2020年 202 | ・中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、受知県と連携し、市内・近隣 関連機し、市内及び近隣の9つの金融機関に原 関連 関係の 関い 事業者が離資を受けたすくなった 会社 ます。 ・小規模を業者の資金調達の円滑化のため、受知県と連携し、市内・近隣 関 に関係を で で いきます。 ・小規模を業等 と 関連 と で で いきます。 ・小規模を業等 と 関連 と を で いきます。 ・小規模を業等 と 関連 と を で いきます。 ・小規模を業等 と に を まず と の と を 行いませ した。 そ の も 事業者 へ 信 が | 中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、受知県と連携し、市内・近隣 選携し、市内及び貨職の9つの金融機関に原をを預託し、融資利便性の向上を図ります。 | ・中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣を入り、規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣を受けた際の信用保証料を補助します。  第を受けた際の信用保証料を補助します。 第を受けた際の信用保証料を補助します。 第を受けた際の信用保証料を補助します。 第を受けた際の信用保証料を補助します。 第を受けた際の信用保証料を補助します。  ・ | ・中小企業や小規模事業者の資金調達の日常化のため、受知県と連携し、市内・近隣 保全人が、保護事業者の資金調達の日常化のため、受知県と連携し、市内・近隣 保金人が、保護事業者の資金調達の日常化のため、受知県と連携し、市内・近隣 保金人が、大変なよりですい、環境を維持し でいきよう。今後も事業者が確認を受けてすい。環境を維持し でいきよう。 今後も事業者が確認を受けてすい。環境を持し でいきます。 「小規格企業等報税資金を受けて事業者へ信用保証料の補助を実施し、確保に係る金銭的負担を軽減しました。今後も補助制度を推接し、非業者の融資に係る負担を軽減しました。今後も補助制度を推接し、非業者の融資に係る負担を軽減しました。 今後・前期制度を推進しま を変と地の保護に関する条例による 会変が維持を企業を行り表した。 まず、今後は高などの交易アクセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進しま 使性を下ビールし、装励金制度によらない形で企業の立地を推進していきます。 今後は高などの買い物の便利さ 第一旦 現状値 日本では、日本の大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大 |

|              |                 | 第2            | 2次総合計画                    | •実施計画         | 事業評価シー          | <b>-</b>  -   |                 |                 |  |  |  |
|--------------|-----------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|--|--|--|
| 事業No         |                 | 実施計画に係        | る事業名                      |               | 課               | グルー           | -プ              | 作成日             |  |  |  |
| (1) 商工団      | 体育成事業           |               |                           |               | 商工観光課           | トロス 南工労政ク     | ブループ 令          | 和2年6月25日        |  |  |  |
| ■総合計画の値      | 立置づけ            |               |                           |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
|              | 基本目標            | 4 【産          | 業・雇用】 人と                  | : 地域の資源を      | 活かし、にぎね         | ついを生み出す       | まち              | 重点施策            |  |  |  |
| 基本計画         | 施策目標            | 2 商工          | 業の振興                      |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
| <b>坐</b> 本们凹 | 主要施策            |               | 会の支援・強化                   |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
|              | 主要事業            | _             | 商工団体育成事業                  |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
| ■事業内容        |                 |               |                           |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
|              |                 |               | を行うことによ<br>し、その経営の        |               |                 | 弥富市商工会        |                 |                 |  |  |  |
| 事業目的         |                 |               |                           |               | 主な協働・<br>関連団体等  |               |                 |                 |  |  |  |
|              |                 |               |                           |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
|              | 事業等に、補助         | <b>め金を交付し</b> | 経営改善普及事<br>ます。<br>め、街路灯の維 |               |                 | 弥富市商工業        | 振興対策事業          | 補助金要綱           |  |  |  |
| 事業概要         | 成を行います。         |               |                           |               | 関連する<br>個別計画・   | 弥富市補助金        | 等交付規則           |                 |  |  |  |
|              |                 |               |                           |               | 根拠法令等           |               |                 |                 |  |  |  |
| 事業の開始・<br>終了 | 開始年度            | 2019 年度       | 終了年度                      | 2021 年度       |                 |               |                 |                 |  |  |  |
| ■事業費(単位      | ::千円)           |               |                           |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
|              | 2019年度          |               |                           | 度(計画)         | 2020年原          |               |                 | 度(計画)           |  |  |  |
|              | 内訳<br>(具体的な内容)  | 事業費<br>(直接経費) | 内訳<br>(具体的な内容)            | 事業費<br>(直接経費) | 内訳<br>(具体的な内容)  | 事業費<br>(直接経費) | 内訳<br>(具体的な内容   | 事業費<br>) (直接経費) |  |  |  |
|              | 小規模事業指導<br>費補助金 | 14, 55        | 小規模事業指<br>導費補助金           | 20, 438       | 小規模事業指<br>導費補助金 | 20, 000       | 小規模事業指<br>導費補助金 | 20,000          |  |  |  |
|              | (補助額)           |               | (補助額)                     |               | (補助額)           |               | (補助額)           |                 |  |  |  |
|              | 商工会補助金          | 3, 40         | 00 商工会補助金                 | 3, 400        | 商工会補助金          | 3, 400        | 商工会補助金          | ₹ 3,400         |  |  |  |
|              | (補助額)           |               | (補助額)                     |               | (補助額)           |               | (補助額)           |                 |  |  |  |
| 事業内訳         | 街路灯維持管理補助金      | 2, 72         | 29 街路灯維持管理補助金             | 3, 000        | 街路灯維持管<br>理補助金  | 3, 000        | 街路灯維持管<br>理補助金  | 3,000           |  |  |  |
|              | (補助額)           |               | (補助額)                     |               | (補助額)           |               | (補助額)           |                 |  |  |  |
|              | (補助額)           |               | (補助額)                     |               | (補助額)           |               | (補助額)           |                 |  |  |  |
|              |                 |               |                           |               |                 |               |                 |                 |  |  |  |
|              | (補助額)           |               | (補助額)                     |               | (補助額)           |               | (補助額)           |                 |  |  |  |
|              | 事業費(直接経費)       | 20, 660       | 事業費(直接経費)                 | 26, 838       | 事業費(直接経費)       | 26, 400       | 事業費(直接経費        | 26, 400         |  |  |  |
|              | (補助額)           | (             | (補助額)                     | 0             | (補助額)           | 0             | (補助額)           | 0               |  |  |  |

| 成果指標             | 単位 | 現状値      |        | 各年度の   | の実績値   |        | 目標値(目  | 旨す方向性) |
|------------------|----|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 从木]日标            |    | (2017年度) | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2028年度 |
| (2) 制度融資利用件数     | 件  | 65       |        |        |        |        | 70     | 75     |
| (2) 信用保証料補助金交付件数 | 件  | 54       |        |        |        |        | 60     | 65     |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |

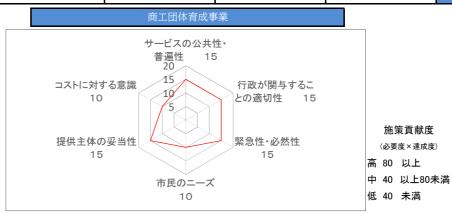
## 指標の分析

### ■事業の評価

| サービスの公共性・普遍性   | 行政が関与することの<br>適切性   | 緊急性•必然性  | 市民のニーズ   | <br>  提供主体の妥当性<br>                                      | コストに対する意識   | 配点 |
|--|---|--|--|---|---|----|
| 評価の選択 ②  | 評価の選択 ②   | 評価の選択 ②  | 評価の選択 3  | 評価の選択 ②   | 評価の選択 ③   | 点  |
| ①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス                        | ①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業                              |  | ①議会や市民から要望が<br>強く早期に実施する必要<br>がある                                | ①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき<br>事務・事業                        | ①必要最低限の経費で<br>取り組んでおり、成果の向<br>上が図られている事務・事<br>業   | 20 |
| ②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス             | ②国、県、市等の共同実施による事務・事業  | ②日常的に安全・安心な<br>生活を確保するために、優<br>先的に実施すべきと考えら<br>れる事務・事業 | 0 11112111111  | ②事業の一部を民間委託<br>しており、適切に運営され<br>ている事務・事業                 | ②コスト削減の余地がない<br>事務・事業                             | 15 |
| ③一定の個人や団体等<br>に提供され、日常の生活<br>に欠かせないサービス                  | ③民間では実施できない、<br>または民間では実施してい<br>ない事務・事業                     | ③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業         |  | ③事業の一部または全部<br>を民間委託した方が市場<br>性・効率性からも良いと考<br>えられる事務・事業 | ③事務の効率化・改善に<br>取り組んでおり、今以上の<br>コスト削減が難しい事務・<br>事業 | 10 |
| ④一定の個人や団体等<br>に提供されるサービスであ<br>るが日常の生活では選択<br>の可能性があるサービス | ④民間に同様または代替<br>できるサービスがあるが、<br>質・量等が不足するため、<br>これを補完する事務・事業 | ④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業                    | ④時代の変化等により市<br>民のニーズが減少傾向で<br>あり、事務・事業に対する<br>要望や要求が顕著とはい<br>えない | ④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業       | ④例年規模の予算計上を<br>ほぼ継続している事務・事<br>業                  | 5  |

| サービスの公共性・普遍性  | 15 |
|---------------|----|
| 行政が関与することの適切性 | 15 |
| 緊急性·必然性       | 15 |
| 市民のニーズ        | 10 |
| 提供主体の妥当性      | 15 |
| コストに対する意識     | 10 |
| 評価点           | 80 |

| 必 要 度     | 80 |
|-----------|----|
| 達成度       | 1  |
| 施 策 貢 献 度 | 高  |



事業実施状況に関する所見

その他

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられま す。 補助金交付により、市内の中小商工業者への経営改善を行い商工業の振興を図りました。市内街路灯の電球切れ修繕費の補助、電灯料の補助を行うことで商店街の環境維持を図りました。

■課長

|              |                        | 第2                          | 2次総合計画                        | ▪実施計画導         | 事業評価シー                             | -1-   |                     |            |  |
|--------------|------------------------|-----------------------------|-------------------------------|----------------|------------------------------------|---|---------------------|------------|--|
| 事業No         |                        | 実施計画に係                      | る事業名                          |                | 課 グル-                              |   | ープ 作成日              |            |  |
| (2) 中小企      | 業資金融資事業                | Ē                           |                               |                | 商工観光課                              | 商工労政ク   | ブループ令               | 和2年6月25日   |  |
| ■総合計画の位      | 位置づけ                   |                             |                               |                |                                    |   |                     |            |  |
|              | 基本目標                   | 4 【産                        | 業・雇用】 人と                      | 地域の資源を         | 活かし、にぎわいを生み出すまち <b>重点施</b>         |   |                     |            |  |
| 基本計画         | 施策目標                   | 2 商工                        | 業の振興                          |                |                                    |   |                     |            |  |
| 2577411      | 主要施策                   | 既存:                         | 企業の活性化の位                      | 足進             |                                    |   |                     |            |  |
|              | 主要事業                   | _                           | 企業資金融資事                       | 業              |                                    |   |                     |            |  |
| ■事業内容        |                        |                             |                               |                |                                    |   |                     |            |  |
|              |                        | 内・近隣の金                      | 資金調達の円滑<br>融機関に原資を            |                |                                    | 愛知県   |                     |            |  |
| 事業目的         |                        |                             | 入者の保証料を<br>軽減及び経営の            |                | 主な協働・<br>関連団体等                     | 愛知県信用保証協会   |                     |            |  |
| 事業概要         | 資金を愛知県る                | と連携し金融<br><sub>長興資金の融</sub> | 小規模企業等振<br>機関に預託しま<br>資時に負担する | す。             | 関連する<br>個別計画・<br>根拠法令等             | 弥富市小規模企業等振興資金信用保証料<br>補助金交付要綱<br>小規模企業等振興資金融資制度要綱 |                     |            |  |
| 事業の開始・<br>終了 | 開始年度                   | 2019 年度                     | 終了年度                          | 2021 年度        |                                    |   |                     |            |  |
| ■事業費(単位      |                        | - //                        |                               |                |                                    | <del>- /</del> >                                  |                     |            |  |
|              | 2019年月<br>内訳           | き(実績)<br>事業費                |                               | 变(計画)<br>┃ 事業費 | 2020年原<br>内訳                       | 度(計画)<br>事業費                                      | 2021年<br>  内訳       | E度(計画)<br> |  |
|              | (具体的な内容)<br>小規模事業等振興資  | (直接経費)                      | (具体的な内容)<br>の 小規模事業等振興資       | (直接経費)         | (具体的な内容)<br>小規模事業等振興資<br>金預託金      | (直接経費)  | (具体的な内容<br>小規模事業等振興 |            |  |
|              | 金預託金 (補助額)             | 40, 00                      | 10 小規模事業等振興資金預託金<br>(補助額)     | 40, 000        | <sup>金預託金</sup><br>(補助額)           | 40, 000   | 小規模事業等振興金預託金 (補助額)  | 40,000     |  |
|              | 小規模事業等振興資<br>金信用保証料補助金 | 4, 75                       |                               | 7, 000         | a the laborate will fee to a grant | 7, 000  | 小規模事業等振興金信用保証料補助    | 資金 7,000   |  |
|              | (補助額)                  |                             | (補助額)                         |                | (補助額)                              |   | (補助額)               |            |  |
| 事業内訳         | (補助額)                  |                             | (補助額)                         |                | (補助額)                              |   | (補助額)               |            |  |
|              | (111127)1113/          |                             | (旧少)1克/                       |                | (旧沙)取/                             |   | (旧りは)               |            |  |
|              | (補助額)                  |                             | (補助額)                         |                | (補助額)                              |   | (補助額)               |            |  |
|              | (補助額)                  |                             | (補助額)                         |                | (補助額)                              |   | (補助額)               |            |  |
|              | 事業費(直接経費)              | 44, 759                     |                               | 47,000         | 事業費(直接経費)                          | 47, 000   | 事業費(直接経費            | 47, 000    |  |
|              | (補助額)                  | C                           | (補助額)                         | 0              | (補助額)                              | 0   | (補助額)               | 0          |  |

| 成果指標             | 単位 | 現状値      |        | 各年度の   | の実績値   |        | 目標値(目扌 | 旨す方向性) |
|------------------|----|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 以木伯悰             | 中位 | (2017年度) | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2028年度 |
| (2) 制度融資利用件数     | 件  | 65       | 45     |        |        |        | 70     | 75     |
| (2) 信用保証料補助金交付件数 | 件  | 54       | 45     |        |        |        | 60     | 65     |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |
|                  |    |          |        |        |        |        |        |        |

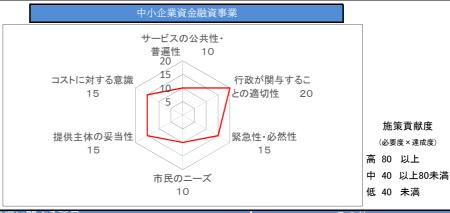
2020年1月までは例年並みの利用件数でしたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症による影響によ り、制度融資からセーフティネット4号等の利用をする事業者が増えたことにより、利用件数及び交付件数が減少しています。 指標の分析

### ■事業の評価

| サービスの公共性・普遍性   | 行政が関与することの<br>適切性                                       | 緊急性·必然性  | 市民のニーズ   | 提供主体の妥当性  | コストに対する意識   | 配点 |
|--|---|--|--|---|---|----|
| 評価の選択 3  | 評価の選択 ①   | 評価の選択 ②  | 評価の選択 3  | 評価の選択 ②   | 評価の選択 ②   | 点  |
| ①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス                        | ①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業                          |  | ①議会や市民から要望が<br>強く早期に実施する必要<br>がある                                | ①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業                            | ①必要最低限の経費で<br>取り組んでおり、成果の向<br>上が図られている事務・事<br>業   | 20 |
| ②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス             |   | ②日常的に安全・安心な<br>生活を確保するために、優<br>先的に実施すべきと考えら<br>れる事務・事業 | 0 11112111111  | ②事業の一部を民間委託<br>しており、適切に運営され<br>ている事務・事業                 | ②コスト削減の余地がない<br>事務・事業                             | 15 |
| ③一定の個人や団体等<br>に提供され、日常の生活<br>に欠かせないサービス                  | ③民間では実施できない、<br>または民間では実施してい<br>ない事務・事業                 | ③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業         |  | ③事業の一部または全部<br>を民間委託した方が市場<br>性・効率性からも良いと考<br>えられる事務・事業 | ③事務の効率化・改善に<br>取り組んでおり、今以上の<br>コスト削減が難しい事務・<br>事業 | 10 |
| ④一定の個人や団体等<br>に提供されるサービスであ<br>るが日常の生活では選択<br>の可能性があるサービス | ④民間に同様または代替できるサービスがあるが、<br>質・量等が不足するため、<br>これを補完する事務・事業 | ④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業                    | ④時代の変化等により市<br>民のニーズが減少傾向で<br>あり、事務・事業に対する<br>要望や要求が顕著とはい<br>えない | ④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業       | ④例年規模の予算計上を<br>ほぼ継続している事務・事<br>業                  |    |

| サービスの公共性・普遍性  | 10 |
|---------------|----|
| 行政が関与することの適切性 | 20 |
| 緊急性·必然性       | 15 |
| 市民のニーズ        | 10 |
| 提供主体の妥当性      | 15 |
| コストに対する意識     | 15 |
| 評価点           | 85 |

| 必 要 度     | 85 |
|-----------|----|
| 達成度       | 1  |
| 施 策 貢 献 度 | 高  |



事業実施状況に関する所見

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられま す。

中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑 化のため県と連携し、市内・近隣の金融機 関に原資を預託し、融資の利便性を図りま した。

資金融資を受けた際の信用保証料の補助金 交付を行い負担軽減を図りました。

■課長

|            |         |             |            | 第2》     | 欠総合計画                        | •実施計画         | 事業評価シ-                 | -1-           |                         |                  |
|------------|---------|-------------|------------|---------|------------------------------|---------------|------------------------|---------------|-------------------------|------------------|
| 事業No       |         |             | 実施計画       | 画に係る    | 事業名                          |               | 課                      | グルー           | ープ                      | 作成日              |
| (3)        | 企業立地推進  | 事業          |            |         |                              |               | 商工観光課                  | 商工労政ク         | ブループ                    | 今和2年6月25日        |
| ■総合計       | 画の位置づい  | t           |            |         |                              |               |                        |               |                         |                  |
|            | 基本      | <b>卜目標</b>  | 4          | 【産業     | ・雇用】 人と                      | 地域の資源を        | 舌かし、にぎれ                | いを生み出す        | まち                      | 重点施策             |
| 基本計        |         | 6目標         | 2          | 商工業     | の振興                          |               |                        |               |                         |                  |
|            |         | 要施策<br>———— | 3          | 企業誘     | 致の推進                         |               |                        |               |                         |                  |
|            | 主要      | 要事業         |            | 企業立     | 地推進事業                        |               |                        |               |                         |                  |
| ■事業内       | 容       |             |            |         |                              |               |                        |               |                         |                  |
|            |         |             |            |         | 創出のため、<br>どを図ります。            | 新たな企業誘        |                        |               |                         |                  |
| 事業目        | 的       |             |            |         |                              |               | 主な協働・<br>関連団体等         |               |                         |                  |
|            | を満た     | した企業        | 業に対し       | /、設備    | 事業の拡大を<br>情投資の負担を<br>・奨励金として | 軽減するた         |                        | 弥富市企業立        | 地の促進に                   | 関する条例            |
| 事業概        |         | .地仓床、       | <b>、</b> 回 | () 生化化  | . 突励並として                     | 交刊 しまり。       | 関連する<br>個別計画・<br>根拠法令等 |               |                         |                  |
| 事業の開<br>終了 |         | 台年度         | 2019       | 年度      | 終了年度                         | 2021 年度       |                        |               |                         |                  |
| ■事業費       | (単位:千円) | 1           |            |         |                              |               |                        |               |                         |                  |
|            |         | 2019年月      |            |         |                              | 变(計画)         | 2020年月                 |               |                         | 年度(計画)           |
|            |         | P訳<br>内な内容) | 事第<br>(直接  |         | 内訳<br>(具体的な内容)               | 事業費<br>(直接経費) | 内訳<br>(具体的な内容)         | 事業費<br>(直接経費) | 内訳<br>(具体的な内            | 事業費<br>容) (直接経費) |
|            | 付奨励金    | 指定企業交       | 1          | 75, 785 | 企業立地指定企業交<br>付奨励金            | 178, 000      | 企業立地指定企業交<br>付奨励金      | 171, 000      | 企業立地指定企<br>付奨励金         |                  |
|            | (補.     | 助額)         |            |         | (補助額)                        |               | (補助額)                  |               | (補助額)                   |                  |
|            | (補      | 助額)         |            |         | (補助額)                        |               | (補助額)                  |               | (補助額)                   |                  |
| 事業内        | 訳       | n           |            |         | (A+ DL AT)                   |               | /++ pt +=>             |               | / <u>+</u> + p.t. d.T.) |                  |
|            | (補      | 助額)         |            |         | (補助額)                        |               | (補助額)                  |               | (補助額)                   |                  |
|            | (補.     | 助額)         |            |         | (補助額)                        |               | (補助額)                  |               | (補助額)                   |                  |
|            | (補      | 助額)         |            |         | (補助額)                        |               | (補助額)                  |               | (補助額)                   |                  |
|            |         | /           |            |         | 11111-23 HJC/                |               | (1112-23 H3C)          |               | (110-23-127)            |                  |
|            |         | 直接経費)       | 17         | 5, 785  | 事業費(直接経費)                    | 178,000       | 事業費(直接経費)              | 171,000       | 事業費(直接紹                 | (費) 141,000      |

| 成果指標             | 単位 | 現状値      | 各年度の実績値 |        |        | 目標値(目指す方向性) |        |        |
|------------------|----|----------|---------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| 以未担保             |    | (2017年度) | 2019年度  | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度      | 2023年度 | 2028年度 |
| (2) 制度融資利用件数     | 件  | 65       |         |        |        |             | 70     | 75     |
| (2) 信用保証料補助金交付件数 | 件  | 54       |         |        |        |             | 60     | 65     |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |
|                  |    |          |         |        |        |             |        |        |

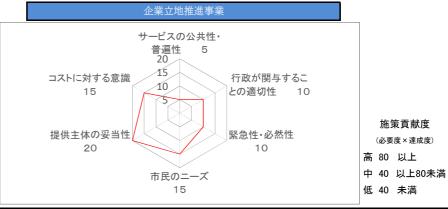
## 指標の分析

### ■事業の評価

| サービスの公共性・普遍性   | 行政が関与することの<br>適切性   | 緊急性•必然性  | 市民のニーズ                            | 提供主体の妥当性  | コストに対する意識   | 配点 |
|--|---|--|-----------------------------------|---|---|----|
| 評価の選択 4  | 評価の選択 3   | 評価の選択 3  | 評価の選択                             | 評価の選択   | 評価の選択   | 点  |
| ①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス                        | ①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業                              | などにより最優先で実施す   | ①議会や市民から要望が<br>強く早期に実施する必要<br>がある | ①公権力の行使に当たる<br>など、市が自ら実施すべき<br>事務・事業                              | ①必要最低限の経費で<br>取り組んでおり、成果の向<br>上が図られている事務・事<br>業   | 20 |
| ②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス             | ②国、県、市等の共同実施による事務・事業  | ②日常的に安全・安心な<br>生活を確保するために、優<br>先的に実施すべきと考えら<br>れる事務・事業 | 0 11112111111                     | ②事業の一部を民間委託<br>しており、適切に運営され<br>ている事務・事業                           | ②コスト削減の余地がない<br>事務・事業                             | 15 |
| ③一定の個人や団体等<br>に提供され、日常の生活<br>に欠かせないサービス                  | ③民間では実施できない、<br>または民間では実施してい<br>ない事務・事業                     | ③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業         |                                   | ③事業の一部または全部<br>を民間委託した方が市場<br>性・効率性からも良いと考<br>えられる事務・事業           | ③事務の効率化・改善に<br>取り組んでおり、今以上の<br>コスト削減が難しい事務・<br>事業 | 10 |
| ④一定の個人や団体等<br>に提供されるサービスであ<br>るが日常の生活では選択<br>の可能性があるサービス | ④民間に同様または代替<br>できるサービスがあるが、<br>質・量等が不足するため、<br>これを補完する事務・事業 | ④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業                    |                                   | ④事業の一部または全部<br>を民間委託すべきと指摘<br>や検討がされているもの<br>の、委託に至っていない事<br>務・事業 | ④例年規模の予算計上を<br>ほぼ継続している事務・事<br>業                  | 5  |

| サービスの公共性・普遍性  | 5  |
|---------------|----|
| 行政が関与することの適切性 | 10 |
| 緊急性·必然性       | 10 |
| 市民のニーズ        | 15 |
| 提供主体の妥当性      | 20 |
| コストに対する意識     | 15 |
| 評価点           | 75 |

| 必 要 度     | 75 |
|-----------|----|
| 達成度       | 1  |
| 施 策 貢 献 度 | 中  |



### 事業実施状況に関する所見

### その他

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

企業の立地を促進するため必要な奨励金交付措置を講じ産業の振興及び雇用機会の拡大を図りました。

■課長